



CHIBABANK

香港ニュース

2018年10月号

◆ 香港の介護事情について

千葉銀行 香港支店

1. はじめに

日本の厚生労働省が発表した平均寿命の国際比較（2017年）によると、香港の平均寿命は男性が81.7歳、女性が87.66歳と3年連続で長寿世界一となりました。

【平均寿命の国際比較（2017年）】

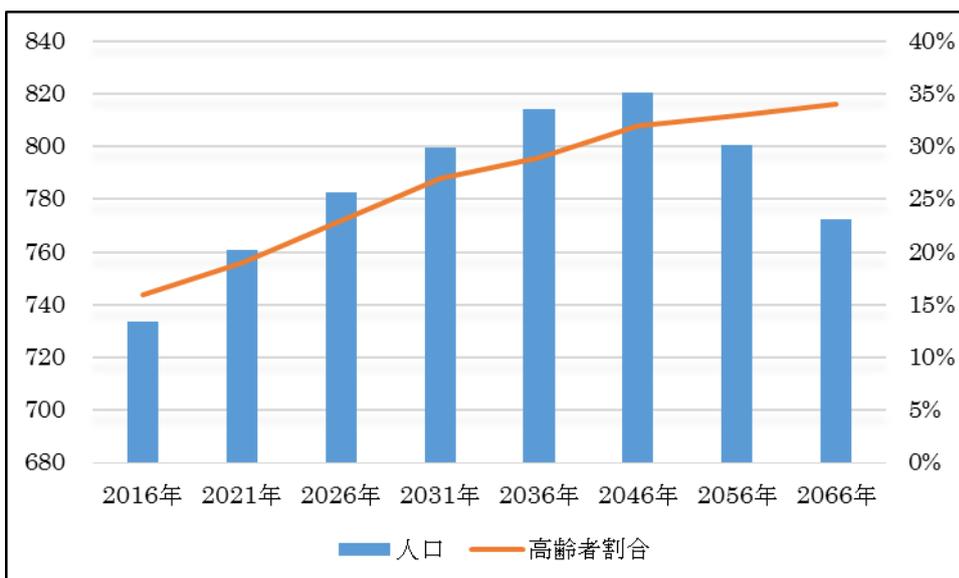
男性			女性		
順位	国・地域名	平均寿命	順位	国・地域名	平均寿命
1	香港	81.70歳	1	香港	87.66歳
2	スイス	81.50歳	2	日本	87.26歳
3	日本	81.09歳	3	スペイン	85.84歳
4	ノルウェー	80.91歳	4	韓国	85.40歳
5	スウェーデン	80.72歳	5	フランス、スイス	85.30歳

（出所：厚生労働省）

また、香港政府が発表した2016年の人口（734万人）に占める高齢者（以下、65歳以上を高齢者と表記）の割合は、16.2%と過去最高を更新しました。今後も高齢化はより一層進行し、2025年には高齢者の割合が21%以上の「超高齢社会」に入ると見込まれています。

【香港の人口および高齢者割合の推移予想】

（単位：万人）



（出所：香港政府統計処）

しかし、こうした状況の一方、香港は高齢化対策の整備が遅れており、十分な介護環境が整備されていないことが問題となっています。今回のレポートでは、香港の介護事情についてお伝えいたします。

2. 高齢者を取り巻く環境

香港では高齢者の9割が自宅に居住しており、高齢者向け介護施設や病院などの施設に居住する高齢者は、全体の10%未満となっています。その上、近年は核家族化の進行とともに、家族との同居率は低下傾向にあり、高齢者の独居、あるいは高齢者のみの世帯が急増しています。その背景には、土地の限られた香港において、子供と同居するには住宅が狭すぎることなどが挙げられ、こうした傾向は、今後も続くことが予想されています。

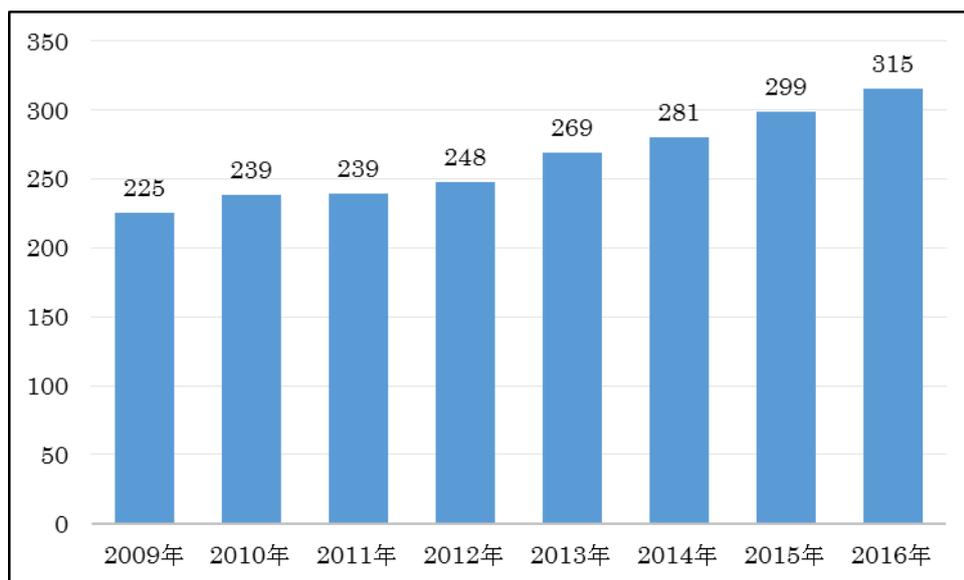
また、香港では高齢者の貧困拡大が問題となっています。その数は年々増加しており、2016年には貧困人口（※）約135万人のうち、高齢者の数は約32万人と、貧困層の23%を占めています。その要因として、低賃金労働や子供からの仕送りのみで生計を立てている高齢者が多く存在していることがあります。

（※）世帯収入の中央値の半分を貧困ライン（2016年は1人世帯で月収4,000香港ドル≒56千円、4人世帯で月収18,500香港ドル≒259千円）として、その水準に満たない世帯のこと

香港では公的年金制度である「強制積立年金制度（MPF）」が2000年に導入されましたが、対象者は正規雇用労働者および自営業者のみであり、それ以外の人や、制度発足以前に退職した人は未加入のため、支給対象とならない高齢者が数多く存在します。

【貧困高齢者数の推移】

（単位：千人）



（出所：香港扶貧委員会）

そこで近年、政府は従来の生活保護の他、より所得水準の低い高齢者を支給対象とする生活手当を導入するなど、高齢者の貧困対策を講じています。

3. 香港の介護事情の現状と課題

香港では高齢者のみの世帯が増加していることに伴い、介護施設への入居ニーズが高まっています。しかし、香港では高齢者人口に対する介護施設の供給量が慢性的に不足しており、多くの高齢者が介護施設へ入居できない状態です。

香港における介護施設は、公営と私営の2種類に分類されます。公営施設は、公的補助を受けた非営利組織や教会などにより運営されており、入居費等は低額ですが、ベッド不足が慢性化しています。私営施設は、公営施設に比べて手厚いサービスを受けることができますが、施設の利用料金の全額を自己負担する必要があるため、ほとんどの高齢者が利用できない状況です。

介護施設のベッド数は公営と私営を合わせても香港全体で約7万床と、香港の高齢者の6%程度しかカバーできていません。そのため、介護施設の入所待ちの期間が長期化する傾向にあり、申し込みから入所まで公営施設では平均3年、私営施設では平均2年程度となっています。

また、介護職従事者の賃金は他の職種に比べて低く、長時間勤務や厳しい労働環境もあり、人材の確保が難しい状況です。

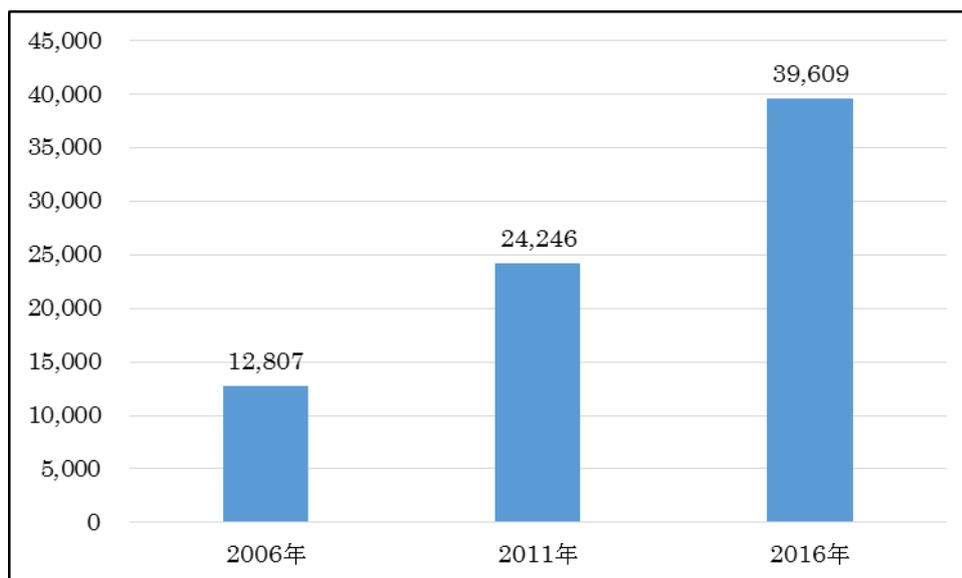
この対策として、私営介護施設は外国人労働者の雇用が認められており、現在、私営介護施設で働く従業員のうち約10%が外国人労働者です。さらに政府は2018年度中に、公営介護施設で働く介護従業者の賃金を引き上げ、待遇改善と人材確保を図る方針を示しています。

介護施設の慢性的な不足や、香港の高齢者の9割が自宅に居住していることを踏まえて、政府は在宅介護を高齢者対策の基本原則としています。その在宅介護の現場で活用されているのが、外国人家政婦です。

香港は、経済発展により女性の社会進出が進んだことに伴い、家庭内の育児や家事などの負担を軽減する目的から、古くからフィリピンやインドネシアなどからの出稼ぎ労働者を家政婦として活用してきた歴史があります。香港では、夫婦共働きの世帯が多いため、外国人家政婦を自宅に住み込ませて雇用するケースが多くみられます。なお、2016年末時点の香港で就労する外国人家政婦は、35万人に上ります。

こうした外国人家政婦は、在宅介護の現場においても活用されており、その数は年々増加しています。外国人家政婦を雇用している高齢者世帯は2016年末時点で39,609世帯と、10年前の12,807世帯と比べ約3倍に増加しています。

【外国人家政婦を雇用している高齢者世帯数の推移】（単位：世帯）



（出所：香港政府統計処）

しかし、近年では介護の専門家ではない外国人家政婦に、高齢者の介護をさせることへの懸念が高まっています。

そのため、香港政府は 2018 年から香港内で就労している外国人家政婦を対象に、介護の基本スキルを習得させるためのプログラムを導入し、在宅介護を担える人材の育成に力を入れています。

4. おわりに

香港の高齢者人口は増え続けており、高齢者介護に対するニーズはさらに強まっていくことが予想されます。今後、香港政府は福祉介護への研究開発予算を 5 年間で、現状 GDP 比 0.73% から 1.5% へと倍増させることを計画しており、介護環境整備に一段と力を入れていく方針を打ち出しています。

また香港では、香港に先んじて高齢化社会を迎えている日本の介護に注目が集まっています。日本の介護機器は先進的であり、世界からみてもトップ水準にあることに加え、日本人の生活環境や居住環境は香港と似ていることが理由となっています。そのため、香港は日本の介護関連事業者にとって今後ビジネスチャンスが広がっていく市場であると考えられます。

今後、香港は超高齢社会に突入していくこととなりますが、現在抱えている問題等を含め、香港政府がどのように介護政策を舵取りしていくか、その動向を注視していく必要があるでしょう。

千葉銀行香港支店では、千葉県企業の香港・中国華南地区への進出等を全面的にサポートしております。現地法人設立の手続きや、オフィス・工場物件の紹介、税制等の情報等、幅広いサービスを提供させて頂いております。また、実績豊富な中国進出のためのコンサルタントを紹介することも出来ますので、弊行お取引店を通じ、お気軽にご相談下さい。

※ ここに掲載されているデータや資料は、情報提供のみを目的としたもので、投資勧誘等を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

※ また、弊行は、かかる情報の正確性や妥当性については、責任を負うものではありません。